

野村先進国ヘッジ付き債券ファンド (愛称:エンタメくん)

追加型投信/内外/債券

交付運用報告書

第130期(決算日2021年9月13日) 第131期(決算日2021年10月13日) 第132期(決算日2021年11月15日)
第133期(決算日2021年12月13日) 第134期(決算日2022年1月13日) 第135期(決算日2022年2月14日)

作成対象期間(2021年8月14日~2022年2月14日)

第135期末(2022年2月14日)	
基準価額	8,182円
純資産総額	7,999百万円
第130期~第135期	
騰落率	△ 2.9%
分配金(税込み)合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界主要国の国債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

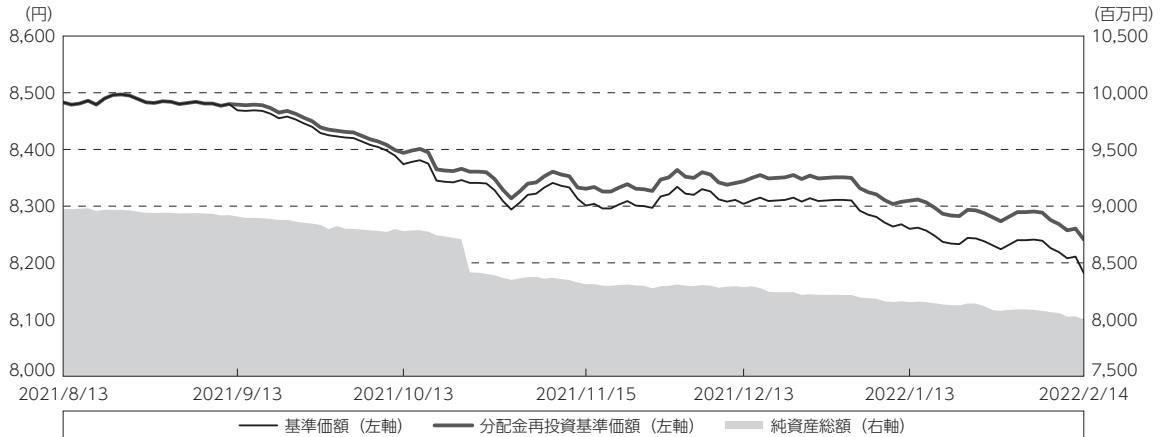


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年8月14日～2022年2月14日)



第130期首：8,483円

第135期末：8,182円 (既払分配金(税込み)：60円)

騰落率：△ 2.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年8月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首8,483円から当作成期末には8,182円(分配後)となりました。この間に、合計60円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は241円となりました。

(上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン(利息収入)。

(下落) 組入れ債券の価格が下落したことによるキャピタルロス(値下がり損)。

1万口当たりの費用明細

(2021年8月14日～2022年2月14日)

項 目	第130期～第135期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 30	% 0.362	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(14)	(0.167)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(14)	(0.167)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	1	0.014	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	31	0.376	
作成期間の平均基準価額は、8,347円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

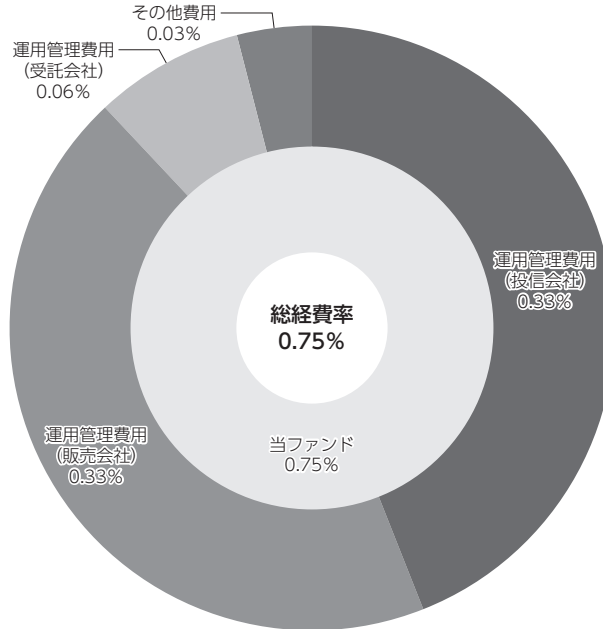
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

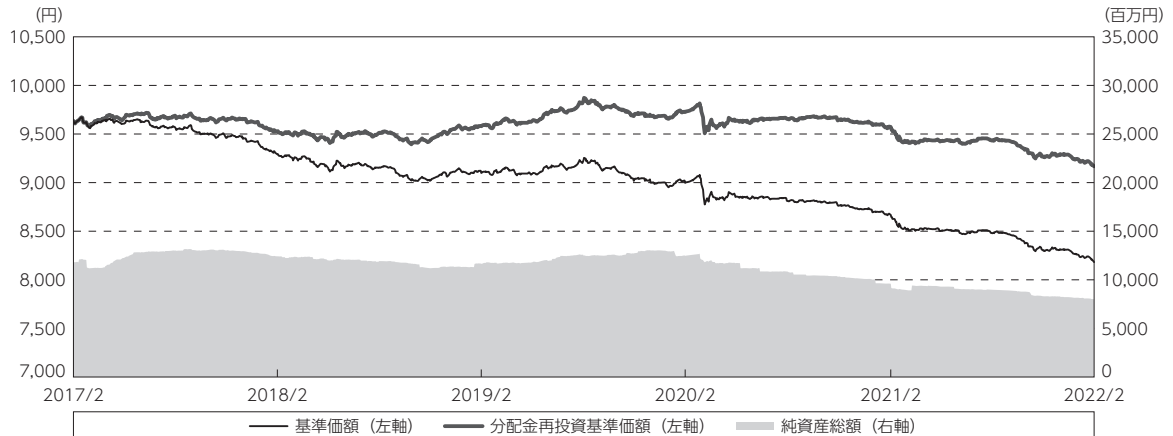
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年2月13日～2022年2月14日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2017年2月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年2月13日 決算日	2018年2月13日 決算日	2019年2月13日 決算日	2020年2月13日 決算日	2021年2月15日 決算日	2022年2月14日 決算日
基準価額 (円)	9,636	9,291	9,099	8,997	8,667	8,182
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	240	190	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.1	0.5	1.5	△ 1.6	△ 4.2
純資産総額 (百万円)	11,832	12,410	11,644	12,461	9,596	7,999

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、原則として為替ヘッジ後の利回り水準等を勘案して1ヵ月毎に投資対象国を見直します。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2021年8月14日～2022年2月14日)

米国では、短期債や中期債を中心に債券利回りが上昇（価格は下落）しました。新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大が世界経済の下押し圧力になるとの懸念から、長期債を中心に債券利回りが低下（価格は上昇）する局面がありました。しかし、高インフレが持続するリスクに鑑みてFRB（米連邦準備制度理事会）が金融政策正常化を前倒しする姿勢を示したことで、短期債や中期債を中心に利回りには上昇圧力がかかりました。

ユーロ圏では、債券利回りが上昇しました。新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う行動制限の強化がユーロ圏の景気回復に水を差し、債券利回りの上昇が米国対比で抑えられていたものの、その後2月に開催されたECB（欧州中央銀行）の会合において金融緩和の早期縮小が市場で強く意識された結果、債券利回りは上昇しました。

当作成期末に投資対象国としていたオーストラリアやシンガポールについても、世界的に金融緩和縮小に向かう流れの中で、債券利回りは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年8月14日～2022年2月14日)

<組入債券・投資対象国>

組入債券は、世界主要国のうち信用力が高い国の国債としました。投資対象国は、当作成期にノルウェーを除外し、新たに米国を組み入れました。当作成期末における投資対象国は、オーストラリア、シンガポール、米国としました。投資対象国の選定にあたっては、信用力、為替ヘッジ後の利回り水準に加え、経済ファンダメンタルズ、流動性等も加味して決定しました。投資配分については当作成期を通じて、投資対象国で概ね均等としました。

<デュレーション*>

ポートフォリオのデュレーションは、当作成期末で約2.5年程度としました。

※デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。ポートフォリオのデュレーションとは、債券デュレーション×債券組入比率で表されます。

<為替>

当作成期を通じて、対円でほぼフルヘッジとしました。

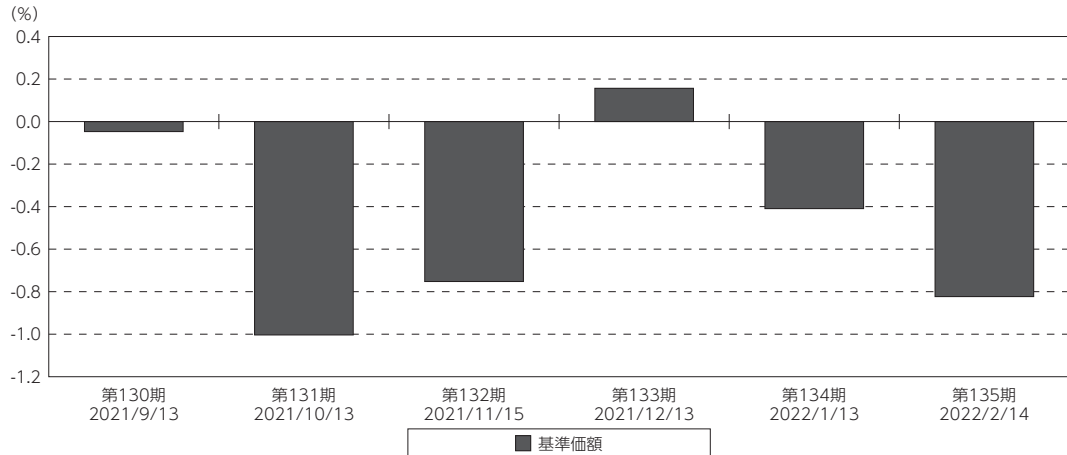
当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年8月14日～2022年2月14日)

当ファンドは、原則として為替ヘッジ後の利回り水準等を勘案して1ヵ月毎に投資対象国を見直します。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2021年8月14日～2022年2月14日)

当作成期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、経費控除後の利子・配当等収益等から次の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
	2021年8月14日～ 2021年9月13日	2021年9月14日～ 2021年10月13日	2021年10月14日～ 2021年11月15日	2021年11月16日～ 2021年12月13日	2021年12月14日～ 2022年1月13日	2022年1月14日～ 2022年2月14日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.118%	0.119%	0.120%	0.120%	0.121%	0.122%
当期の収益	10	10	10	9	10	10
当期の収益以外	—	—	—	0	—	—
翌期繰越分配対象額	956	957	958	958	958	958

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

今後の運用につきましては、引き続き信用力、為替ヘッジ後の利回り水準に加え、経済ファンダメンタルズ、流動性等も加味して、投資対象国を原則として3カ国選定した上で、国別の投資比率が概ね均等となるように投資を行ないます。投資する債券は、主として、世界主要国^{*}のうち信用力が高い国の国債、およびわが国の国債とします。また、ポートフォリオのデュレーションは、原則として、5年を中心として、その±3年程度の範囲内に維持します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。

※世界主要国とは、当面、FTSE世界国債インデックスに採用されている国とします。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

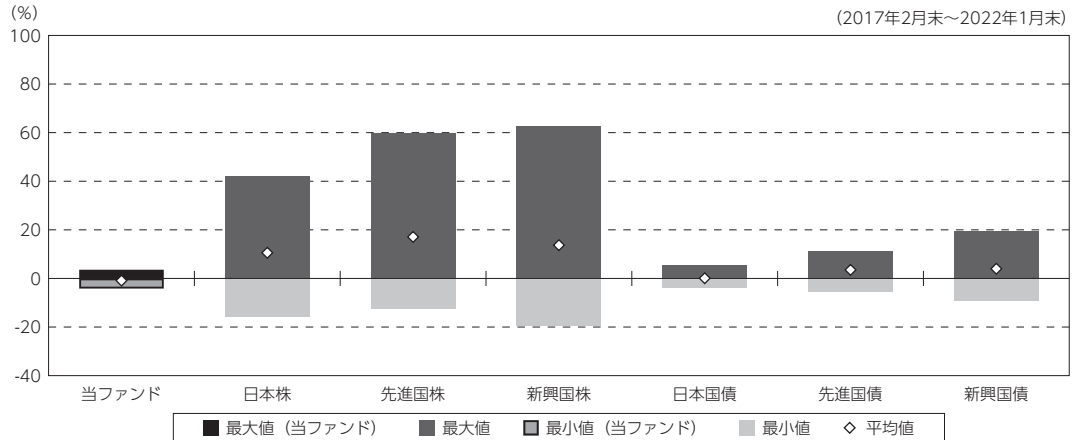
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2010年11月10日以降、無期限とします。
運用方針	<p>日本を含む世界主要国の国債への投資により、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。</p> <p>投資する債券は、主として、世界主要国のうち信用力が高い国（A格相当以上の長期債格付を有している国（格付のない場合には委託会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断した国を含みます。））の国債、およびわが国の国債とします。</p> <p>運用にあたっては、信用力、為替ヘッジ後の利回り水準に加え、経済ファンダメンタルズ、流動性等も加味して、投資対象国を原則として3カ国選定した上で、国別の投資比率が概ね均等となるように投資を行なうことを基本とします。</p> <p>ただし、投資環境、資金動向、市況動向等によっては、投資対象国が3カ国とならない場合、国別の投資比率が概ね均等とならない場合があります。また、わが国の国債のみに投資を行なう場合があります。なお、投資対象国は定期的に見直すものとします。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。</p>
主要投資対象	日本を含む世界主要国の国債を主要投資対象とします。
運用方法	日本を含む世界主要国の国債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	3.6	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 4.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値	△ 0.9	10.6	17.1	13.7	0.1	3.5	4.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年2月から2022年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

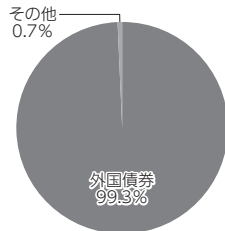
組入資産の内容

(2022年2月14日現在)

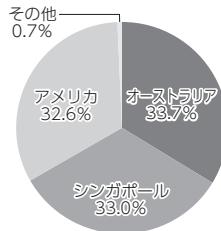
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	SINGAPORE GOVERNMENT 3.125% 2022/9/1	国債	シンガポールドドル	シンガポール	13.9
2	US TREASURY N/B 0.125% 2022/6/30	国債	米ドル	アメリカ	13.5
3	US TREASURY N/B 1.625% 2022/11/15	国債	米ドル	アメリカ	10.0
4	AUSTRALIAN GOVERNMENT 2.25% 2022/11/21	国債	豪ドル	オーストラリア	8.4
5	US TREASURY N/B 1.25% 2028/9/30	国債	米ドル	アメリカ	8.1
6	AUSTRALIAN GOVERNMENT 3.25% 2025/4/21	国債	豪ドル	オーストラリア	8.1
7	AUSTRALIAN GOVERNMENT 4.25% 2026/4/21	国債	豪ドル	オーストラリア	7.9
8	AUSTRALIAN GOVERNMENT 0.25% 2024/11/21	国債	豪ドル	オーストラリア	5.0
9	AUSTRALIAN GOVERNMENT 4.75% 2027/4/21	国債	豪ドル	オーストラリア	4.3
10	SINGAPORE GOVERNMENT 1.75% 2023/2/1	国債	シンガポールドドル	シンガポール	4.3
	組入銘柄数		16銘柄		

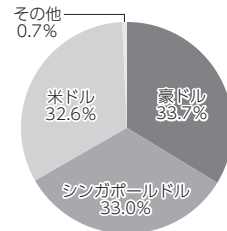
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第130期末	第131期末	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末
	2021年9月13日	2021年10月13日	2021年11月15日	2021年12月13日	2022年1月13日	2022年2月14日
純資産総額	8,908,768,715円	8,779,167,697円	8,311,773,936円	8,284,996,585円	8,153,730,772円	7,999,666,207円
受益権総口数	10,519,378,154口	10,483,988,885口	10,013,325,786口	9,977,176,044口	9,870,914,117口	9,777,028,821口
1万口当たり基準価額	8,469円	8,374円	8,301円	8,304円	8,260円	8,182円

(注) 当作成期間中(第130期~第135期)における追加設定元本額は185,573,932円、同解約元本額は989,648,077円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMS LLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMS LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)